



2014年4月19日

内閣総理大臣 安倍晋三 様

日本YWCA

会長 俣野尚子

総幹事 西原美香子

「エネルギー基本計画」の閣議決定に抗議します

2014年4月11日、日本政府は東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故以降初めて「エネルギー基本計画」を閣議決定しました。このエネルギー基本計画は、2012年に政府が大多数の世論を受けて打ち出した「原発ゼロ」の方針を撤回し、明確に原子力発電を推進するものです。私たち日本YWCAは、この閣議決定に抗議し、撤回を求めます。

今回閣議決定されたエネルギー基本計画は、「安全性の確保を大前提に」「安全性を全てに優先させ」と繰り返しながら、原子力発電を「重要なベースロード電源」とし、原子力規制委員会の審査を通過した発電所の再稼働や「核燃料サイクル政策の推進」を明記しています。しかしながら、原子力規制委員会が自ら「規制基準を守ってさえいけば安全を保証できるものではない」としていることから明らかなとおり、原子力発電自体が「安全」とは相容れない発電方法です。また、「エネルギー基本計画」では原子力発電のコストが低廉であるとしていますが、その根拠は明確でなく、廃炉費用や福島第一原子力発電所事故の収束・賠償に関わる費用を考えれば、コストが低いとは到底言えません。

原子力発電は、福島第一原子力発電所の事態から明らかなように、ひとたび事故が起きれば、收拾も賠償も不可能な、半永久的にすべての命をおびやかす取り返しのつかない被害をもたらします。そればかりではなく、通常の稼働時においても、労働者の被曝やウラン採掘にともなう環境汚染、労働者や住民の健康被害を避けられません。そして、それらは常に、地方の農村や少数者、女性や子どもたちに集中して被害を及ぼしてきました。加えて、原子力発電所を稼働させれば、処分方法も開発されていない危険な放射性廃棄物をさらに生み出し続け、将来の世代への負の遺産を際限なく増やしていくこととなります。

福島第一原子力発電所の事故後、放射能汚染の除去も進まず、復興公営住宅の建設が3年経っても計画の3%に留まるなど政府の対応が遅れる中、被災地の人びと、特に女性たちは、生活を破壊され、コミュニティや家族の分断、健康への不安など、先の見えない苦しい状況の中にいます。長年にわたり原子力政策を推進した結果このような事故に見舞われた日本が、それでもなお原子力発電所を再稼働し、他国に輸出し、原子力発電を推進することは、歴史的な過ちになります。日本YWCAは、「核」を否定し、すべての命を尊ぶ視点から、この「エネルギー基本計画」に抗議し、撤回を強く求めます。